

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	174,600,198			158,734,783	実質収支比率			5.6	5.6																																																																																																																																																								
市町村名	柏市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	167,261,012	152,554,887	経常収支比率	92.7	90.6	(93.4)	(92.0)																																																																																																																																																										
				首都	○	歳入歳出差引	7,339,186	6,179,896	(※1)																																																																																																																																																														
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,316,890	1,286,421	標準財政規模	89,751,912	86,901,162																																																																																																																																																												
				中部	×	実質収支	5,022,296	4,893,475	財政力指数	0.91	0.91																																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	426,468	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	128,821	-1,020,029	公債費負担比率	8.1	8.9																																																																																																																																																											
	平成27年国調(人)	413,954			過疎	×	積立金	1,013,674	7,670	健全化判断比率																																																																																																																																																													
	増減率(%)	3.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	437,634	第1次	令和2年国調	2,070	平成27年国調	2,221	低開発	×	積立金取崩し額	7,000,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	424,248						指数表選定	○	実質単年度収支	-5,857,505	-1,012,359	実質公債費比率	1.2	1.1																																																																																																																																																								
	令06.01.01(人)	435,529	第2次		1.1		1.3			基準財政収入額	63,266,043	61,846,170	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	423,485								基準財政需要額	71,168,552	67,910,315																																																																																																																																																											
	増減率(%)	0.5				16.7		18.8		標準税収入額等	81,126,460	79,182,394																																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	0.2	第3次			149,997		141,545		経常経費充当一般財源等	86,635,317	80,440,356																																																																																																																																																											
面積(km ²)	114.74				82.1		80.0		繰入一般財源等	116,938,499	106,389,404																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	3,717																																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	188,022																																																																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	79,248,752	81,131,397																																																																																																																																																												
	市区町村長	1	9,794		一般職員	2,587	7,722,195	2,985	うち公的資金	40,555,103	44,943,232																																																																																																																																																												
	副市区町村長	2	8,014		うち消防職員	466	1,404,990	3,015	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	45,840,916	44,886,551																																																																																																																																																												
	教育長	1	7,314		うち技能労務職員	76	242,136	3,186	債務負担行為額(支出予定額)	56,129,640	43,510,370																																																																																																																																																												
	議会議長	1	6,776		教育公務員	111	414,684	3,736	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	6,056		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640																																																																																																																																																												
	議会議員	34	5,853		合計	2,698	8,136,879	3,016	財政調整基金	16,055,083	19,641,409																																																																																																																																																												
					ラスバイレス指数				102.0	積立金現在高	-	-																																																																																																																																																											
										減債基金	-	-																																																																																																																																																											
										その他特定目的基金	28,301,330	24,899,198																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>公設総合地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>ディー・エス・ケイ</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>柏市医療公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食センター事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>柏市みどりの基金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>柏市土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>柏市まちづくり公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>道の駅しようなん</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	ディー・エス・ケイ			(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23)	柏市医療公社			(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	病院事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24)	柏市みどりの基金			(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25)	柏市土地開発公社											(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	柏市まちづくり公社											(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	道の駅しようなん											(19)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)													(20)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合													(21)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																												
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	ディー・エス・ケイ																																																																																																																																																												
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23)	柏市医療公社																																																																																																																																																												
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	病院事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24)	柏市みどりの基金																																																																																																																																																												
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25)	柏市土地開発公社																																																																																																																																																												
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	柏市まちづくり公社																																																																																																																																																												
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	道の駅しようなん																																																																																																																																																												
								(19)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																														
								(20)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合																																																																																																																																																														
								(21)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)																																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	72,816,421	41.7	67,021,995	72.2	普通税	65,497,404	89.9	613,358	
地方譲与税	878,275	0.5	878,275	0.9	法定普通税	65,497,404	89.9	613,358	
利子割交付金	42,173	0.0	42,173	0.0	市町村民税	34,417,513	47.3	613,358	
配当割交付金	712,239	0.4	712,239	0.8	個人均等割	701,589	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,069,904	0.6	1,069,904	1.2	所得割	29,602,564	40.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,326,763	1.8	-	
地方消費税交付金	10,641,675	6.1	10,641,675	11.5	法人税割	2,786,597	3.8	613,358	
ゴルフ場利用税交付金	23,936	0.0	23,936	0.0	固定資産税	27,625,675	37.9	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	うち純固定資産税	27,595,020	37.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	692,586	1.0	-	
自動車税環境性能割交付金	170,936	0.1	170,936	0.2	市町村たばこ税	2,761,630	3.8	-	
法人事業税交付金	927,779	0.5	927,779	1.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	2,614,061	1.5	2,614,061	2.8	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	529,962	0.3	529,962	0.6	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	2,064,195	1.2	2,064,195	2.2	目的税	7,319,017	10.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	19,904	0.0	19,904	0.0	法定目的税	7,319,017	10.1	-	
地方交付税	8,327,461	4.8	7,955,187	8.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	7,955,187	4.6	7,955,187	8.6	事業所税	1,524,591	2.1	-	
特別交付税	366,945	0.2	-	-	都市計画税	5,794,426	8.0	-	
震災復興特別交付税	5,329	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	98,224,861	56.3	92,058,161	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	41,642	0.0	41,642	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,186,863	0.7	-	-	合計	72,816,421	100.0	613,358	
使用料	1,646,577	0.9	267,961	0.3					
手数料	1,052,494	0.6	154	0.0					
国庫支出金	35,928,370	20.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	170,743	0.1	170,743	0.2					
都道府県支出金	11,667,223	6.7	-	-					
財産収入	216,850	0.1	70,405	0.1					
寄附金	697,332	0.4	-	-					
繰入金	8,558,822	4.9	-	-					
繰越金	3,779,896	2.2	-	-					
諸収入	4,142,860	2.4	189,838	0.2					
地方債	7,285,665	4.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	670,265	0.4	-	-					
歳入合計	174,600,198	100.0	92,798,904	100.0					

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	632,884	0.4	-	632,726
総務費	14,612,689	8.7	565,902	11,760,578
民生費	80,636,572	48.2	2,774,247	42,047,914
衛生費	17,023,384	10.2	2,277,464	12,494,826
労働費	87,612	0.1	-	85,941
農林水産業費	517,029	0.3	72,366	407,973
商工費	1,846,951	1.1	10,885	561,230
土木費	15,958,614	9.5	6,363,458	11,407,224
消防費	5,695,641	3.4	886,265	5,036,099
教育費	20,811,084	12.4	4,571,458	15,745,030
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,438,552	5.6	-	9,419,772
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	167,261,012	100.0	17,522,045	109,599,313

性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	90,466,089	54.1	53,778,282	48,424,655	51.8
人件費	27,379,974	16.4	24,418,532	24,091,529	25.8
うち職員給	16,057,714	9.6	14,489,486	-	-
扶助費	53,647,563	32.1	19,939,978	14,913,354	16.0
公債費	9,438,552	5.6	9,419,772	9,419,772	10.1
元利償還金	9,438,552	5.6	9,419,772	9,419,772	10.1
内訳	9,168,310	5.5	9,149,530	9,149,530	9.8
うち元金	270,242	0.2	270,242	270,242	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	59,272,878	35.4	50,011,778	38,210,662	40.9
物件費	27,208,753	16.3	22,813,077	20,609,684	22.0
維持補修費	1,590,656	1.0	1,561,686	1,561,686	1.7
補助費等	9,419,235	5.6	8,713,893	5,708,655	6.1
うち一部事務組合負担金	1,338,173	0.8	1,338,162	1,301,917	1.4
繰出金	13,371,601	8.0	11,166,566	10,247,076	11.0
積立金	5,768,573	3.4	5,050,046	-	-
投資・出資金・貸付金	1,914,060	1.1	706,510	83,561	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,522,045	10.5	5,809,253	-	-
うち人件費	839,660	0.5	839,660	-	-
普通建設事業費	17,522,045	10.5	5,809,253	-	-
うち補助	4,897,528	2.9	635,182	-	-
うち単独	12,106,958	7.2	5,131,856	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	167,261,012	100.0	109,599,313	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	16,156,875	実質収支	72,219
下水道	2,300,000	再差引収支	-10,796
病院	447,780	加入世帯数(世帯)	51,833
市場	155,210	被保険者数(人)	73,213
介護サービス	92,100	被保険者	112
国民健康保険	3,143,424	1人当り	-
その他	10,018,361	保険税(料)収入額	326
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県柏市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	175,594	168,389	7,205	4,955	8,560	75,084	
2 柏都市計画事業東北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	1,209	1,097	112	44	465	4,078	
3 学校給食センター事業特別会計	514	514	0	-	244	0	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	57	34	23	23	3	86	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	174,600	167,261	7,339	5,022		79,249	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	36,739	36,667	72	72	4,148	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	31,985	31,907	78	78	4,963	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	7,367	7,320	47	47	1,006	-	-	-	
4 介護老人保健施設事業特別会計	112	97	15	15	92	216	195	-	
5 水道事業会計	8,291	6,713	1,578	9,310	13	2,292	5	-	法適用企業
6 下水道事業会計	10,359	9,628	730	7,180	1,617	28,427	4,492	-	法適用企業
7 病院事業会計	498	498	0	2,308	427	231	154	-	法適用企業
8 公設総合地方卸売市場事業特別会計	713	616	98	98	155	1,101	653	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				19,108		32,268	5,498		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,955	21,287	1,669	1,669	162	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	167	117	50	50	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	104	98	6	6	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域連携特別会計)	92	56	36	36	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,319	2,789	530	530	238	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	798,483	787,972	10,511	10,511	8,050	-	-	
7 千葉県広域水道企業団(水道用給水事業会計)	12,044	11,361	683	3,791	3	22,472	-	法適用企業
8 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	3,622	3,496	126	126	64	2,481	923	
9 東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)	856	724	132	126	20	628	315	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57 一部事務組合等				16,845		25,582	1,238	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	9,098,458	9,485,963	9,438,552	11.5	将来負担額	84,751,972	81,131,397	79,248,752	96.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	6,777,421	6,714,828	7,962,558	9.7
準元利償還金	894,287	693,951	758,803	0.9	債務負担行為に基づく支出予定額	6,752,954	5,937,984	5,497,996	6.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	104,911	127,150	194,519	0.2	公営企業債等繰入見込額	1,589,228	1,442,115	1,238,230	1.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	977,302	700,665	1,266,800	1.5	組合等負担等見込額	15,382,068	15,936,021	15,986,514	19.4
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	811,764	790,554	748,520	0.9
合計 (A)	11,074,958	11,007,729	11,658,674		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	37,590	37,590	37,590	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	116,065,407	111,952,899	110,682,570	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	50,352,411	54,635,214	54,190,897	65.9
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	13,623,569	13,024,425	11,796,251	14.3
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入見込額	88,154,016	83,878,976	81,792,667	99.4
その他上記に準ずるもの	939,712	663,075	1,229,210	1.5	合計 (F)	152,129,996	151,538,615	147,779,815	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	2,550,099	2,427,757	2,100,203		健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模 (C)	84,554,432	86,901,162	89,751,912		実質赤字比率	-	11.25	20.00	
算入公債費等の額 (D)	8,076,716	8,013,278	7,473,899		連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	
(C)-(D)	76,477,716	78,887,884	82,278,013		実質公債費比率	1.2	25.0	35.0	
実質公債費比率 (単年度)	0.6	0.7	2.5		将来負担比率	-	350.0	-	
(A)-((B)+(D))/((C)-(D))×100 (3年平均)	2.0	1.1	1.2						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ディー・エス・ケイ	594	2,244	4	-	-	-	-	-	
2 柏市医療公社	▲277	4,518	501	210	-	-	-		

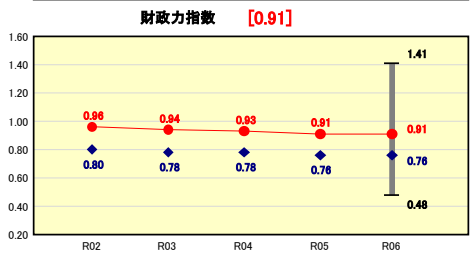
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	437,634	人(7.1.1現在)	-	%
うち日本人	424,248	人(7.1.1現在)	-	%
面積	114.74	km ²	-	%
歳入総額	174,600,198	千円	1.2	%
歳出総額	167,261,012	千円	-	%
実質収支	5,022,296	千円	-	%
標準財政規模	89,751,912	千円	-	%
地方債現在高	79,248,762	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

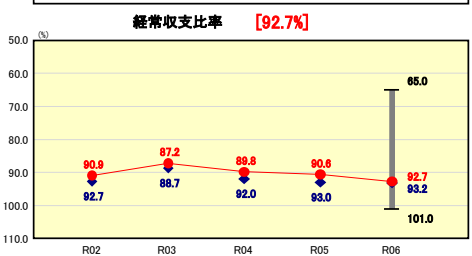


類似団体内順位 9/82 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析圖

令和6年度の指数は、基準財政収入額において市税収入等が増加したものの、基準財政需要額の増加額が基準財政収入額の伸びと同等であったため、令和5年度単年度指数と同水準となった。
 指数は類似団体平均を上回っているが、引き続き、歳入の確保及び歳出の適正化の取組を進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

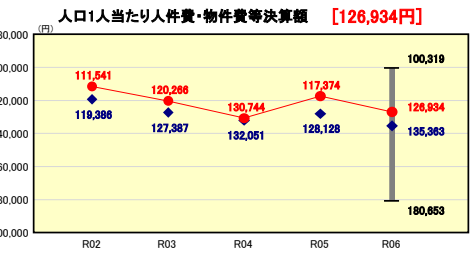


類似団体内順位 23/82 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析圖

歳入は市税収入や交付税が増加した一方、歳出は人件費が退職手当の増などにより増加したことに加え、社会保障関係経費の伸びがみられるほか、物件費にも労務単価や物価上昇の影響が表れるなど、経常経費全体が増加し、歳出の増加が歳入の増加を上回ったことから、対前年度比2.1ポイントの上昇となった。
 類似団体よりも低い水準にはあるものの、今後も物価上昇など経常経費の増加が見込まれるため、安定的な財源の確保と歳出の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

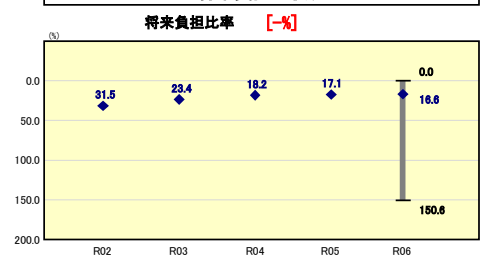


類似団体内順位 19/82 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費は、人事院勧告による市職員の給与改定などにより増加したことに加え、物件費では、ワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連経費が大きく減少した一方で、労務単価や物価上昇の影響が表れるなど、人口1人当たりの決算額は増加した。
 類似団体よりも低い水準にはあるものの、物価高騰等の影響により、物件費の増加等が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

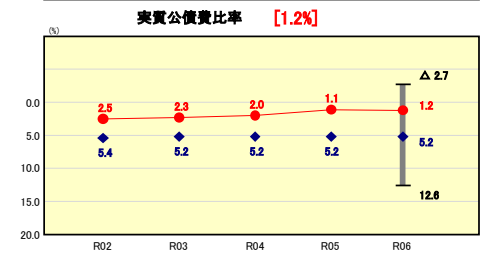


類似団体内順位 1/82 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析圖

令和6年度においては、財政調整基金を繰入れたことで、充当可能財源が微減したものの、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより、将来負担比率は負数を維持した。
 今後、公共施設の老朽化対策等に要する経費の増大、社会要請や市民ニーズに応じた事業の実施など、新たな将来負担を伴う財政需要の発生も見込まれるが、健全財政の維持に努める。

公債費負担の状況

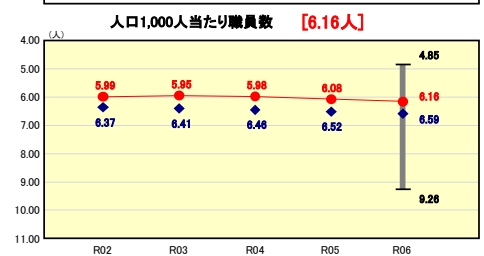


類似団体内順位 6/82 全国平均 6.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析圖

算定上の分母における市税収入等が増加したものの、分子において、公債費に準ずる債務負担行為に係る支出が増加し、分子の伸びが分母の伸びを上回ったことから、実質公債費比率は低減した。
 類似団体との比較では低い水準にあるが、引き続き、将来世代の負担に配慮した地方債の活用を努めたい。

定員管理の状況

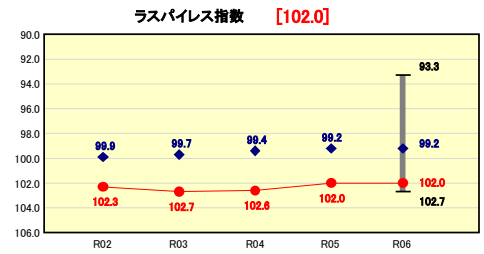


類似団体内順位 20/82 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析圖

児童相談所の開設に向けた人員確保や各種行政需要への増加に対応のため、ここ数年、職員数は増加傾向にある。
 一方で、技能労務職の退職者不補充や、業務・組織の見直しなどにも継続して取り組んでおり、市の人口が増加していることとあわせて、人口1,000人当たりの職員数については概ね横ばいとなった。
 今後も行政需要の増加が見込まれるところであるが、業務の委託化や、業務プロセスの見直し・改善に加え、ICTの活用等を進めていくことで、人口1,000人当たり職員数の増加の抑制に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 60/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析圖

現行の給料表は一部の級において、高位号給における給料月額が国の給料表よりも高くなっている。
 また、職員の定年等による退職や職員の採用により新陳代謝が進んでいるものの、依然として高位号給の職員が多いことから、100を超過する数値で推移している。
 給与改定においては、人事院勧告に準拠した見直しを原則として、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県柏市

経常収支比率の分析

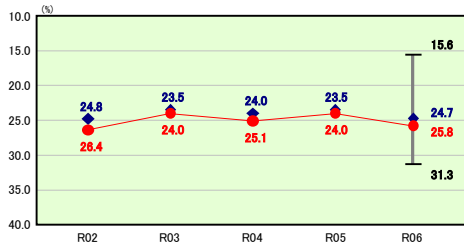
人口	437,634	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	424,248	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	174,600,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	167,261,012	千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市	
実質収支	5,022,296	千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市	
標準財政規模	89,751,912	千円			
地方債現在高	79,248,752	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

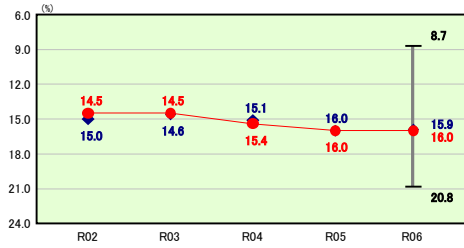
類似団体内順位 36/82 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1



人件費の分析欄
 退職手当が増加したほか、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始、人事院勧告に基づく職員給与の見直しなどが重なったことにより、前年度から1.8ポイント増加し、類似団体平均と比較して上回っている。
 引き続き、定員管理及び給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。

扶助費

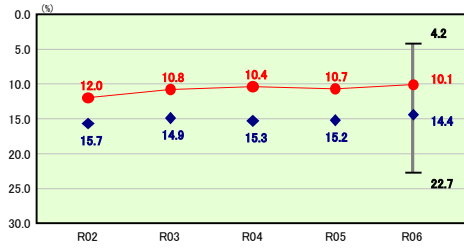
類似団体内順位 31/82 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7



扶助費の分析欄
 障害福祉サービスに係る給付費や、私立保育園への運営負担金などが増加したものの、経常一般財源の伸びの影響もあって、構成割合は横ばいとなった。
 引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。

公債費

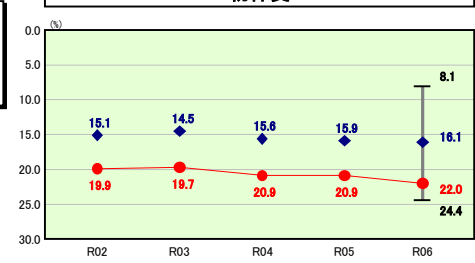
類似団体内順位 6/82 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9



公債費の分析欄
 地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制し、地方債残高の縮減を図ってきたことにより、令和6年度については、0.6ポイント減少した。
 類似団体平均に比べ低い数値となっているもの、今後に控える公共施設の更新需要も踏まえ、引き続き、将来負担に留意した借入に努める。

物件費

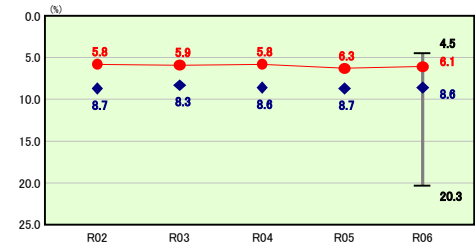
類似団体内順位 60/82 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



物件費の分析欄
 市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。
 昨今の物価高や労務単価の上昇による影響もみられるため、今後も、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。

補助費等

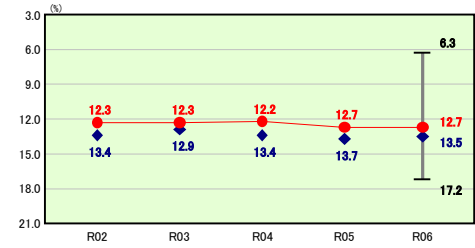
類似団体内順位 10/82 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



補助費等の分析欄
 補助金の見直し等の効果により概ね横ばいで推移している。令和6年度は、補助費等の経常経費充当一般財源の増加に対し、経常一般財源の伸びが上回ったため、構成比は0.2ポイント減少となった。
 補助金については、平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っており、今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、引き続き総額の抑制に努める。

その他

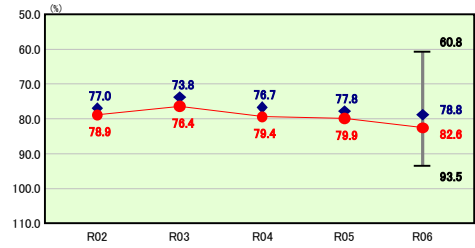
類似団体内順位 16/82 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



その他の分析欄
 主な支出は、特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い、介護保険事業への繰出金等が増加したものの、経常一般財源の伸びが上回ったため、令和5年度と同水準となった。

公債費以外

類似団体内順位 49/82 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



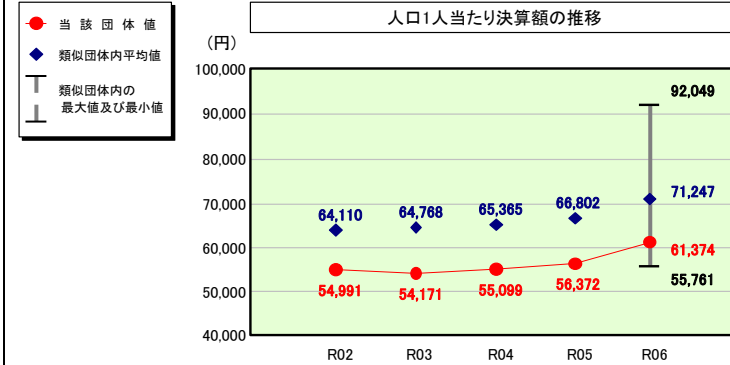
公債費以外の分析欄
 人件費や物件費等が増加したため、公債費を除く経常収支比率は増加した。
 類似団体平均を上回っているため、引き続き歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の確保に努め、持続可能な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

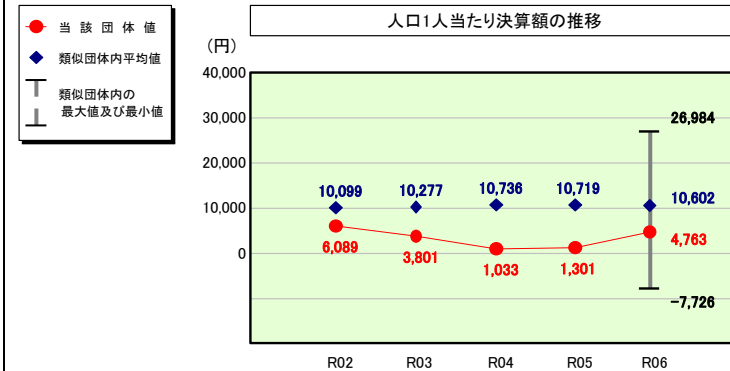
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	27,379,974	62,564	69,190	▲ 9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	108,379	248	1,817	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	711	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,094	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	839,660	1,919	1,351	42.0
▲退職金	▲ 1,468,538	▲ 3,356	▲ 3,935	▲ 14.7
合計	26,859,475	61,374	71,247	▲ 13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.16	6.59	▲ 0.43
ラスバイレス指数	102.0	99.2	2.8

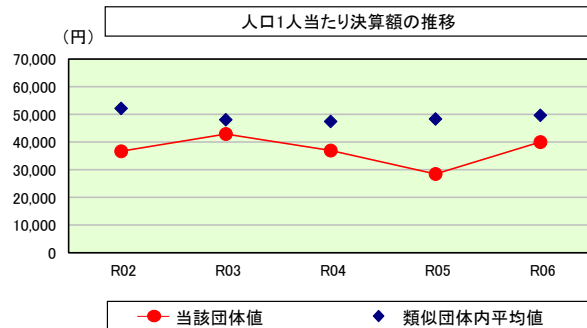
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,438,552	21,567	37,151	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	758,803	1,734	8,181	▲ 78.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	194,519	444	473	▲ 6.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,266,800	2,895	499	480.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,100,203	▲ 4,799	▲ 8,269	▲ 42.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,473,899	▲ 17,078	▲ 27,482	▲ 37.9
合計	2,084,572	4,763	10,602	▲ 55.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	15,719,103	36,677	0.4	52,191	0.7	▲ 0.3
うち単独分	10,462,848	24,412	4.3	26,807	1.8	2.5
R03	18,504,575	42,907	17.0	48,106	▲ 7.8	24.8
うち単独分	10,694,982	24,799	1.6	24,072	▲ 10.2	11.8
R04	16,019,825	36,935	▲ 13.9	47,446	▲ 1.4	▲ 12.5
うち単独分	9,431,486	21,745	▲ 12.3	24,371	1.2	▲ 13.5
R05	12,397,401	28,465	▲ 22.9	48,387	2.0	▲ 24.9
うち単独分	7,386,731	16,960	▲ 22.0	25,592	5.0	▲ 27.0
R06	17,522,045	40,038	40.7	49,684	2.7	38.0
うち単独分	12,106,958	27,665	63.1	28,303	10.6	52.5
過去5年間平均	16,032,590	37,004	4.3	49,163	▲ 0.8	5.1
うち単独分	10,016,601	23,116	6.9	25,829	1.7	5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

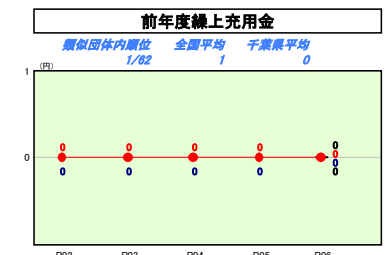
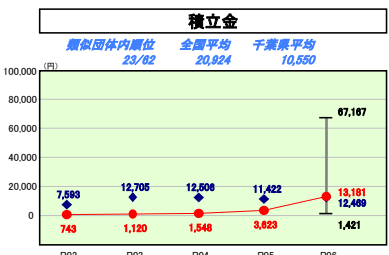
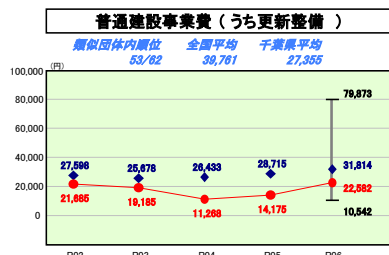
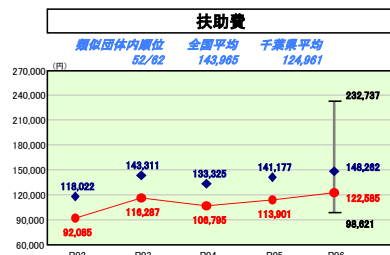
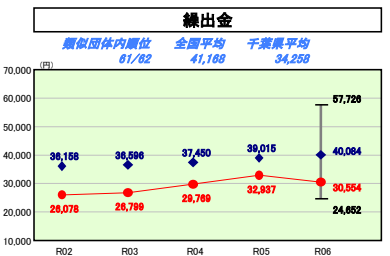
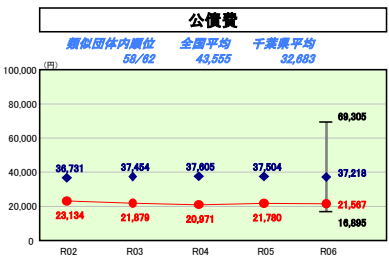
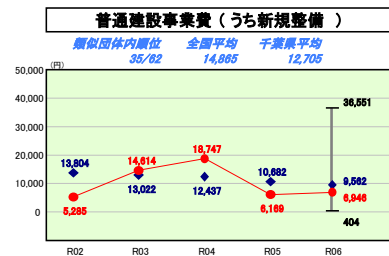
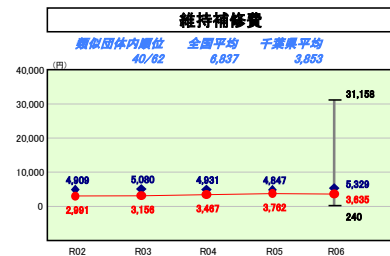
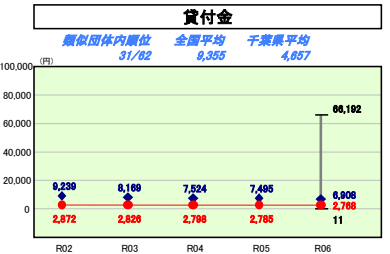
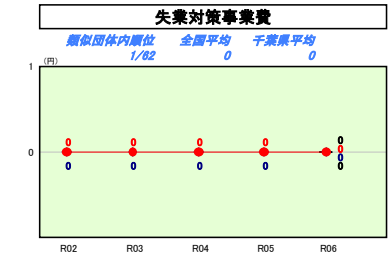
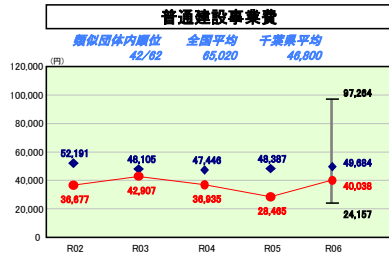
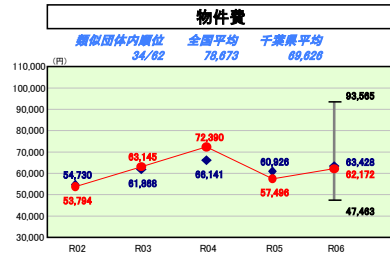
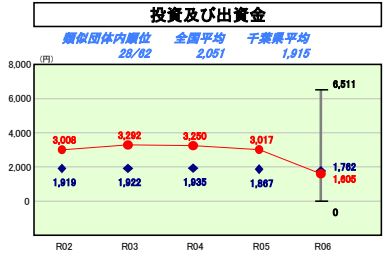
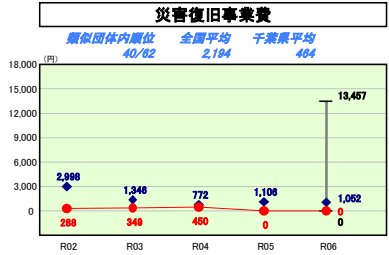
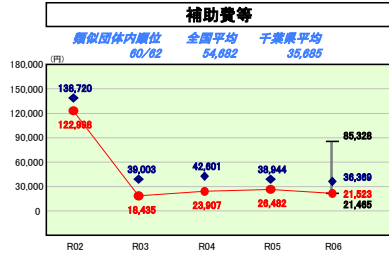
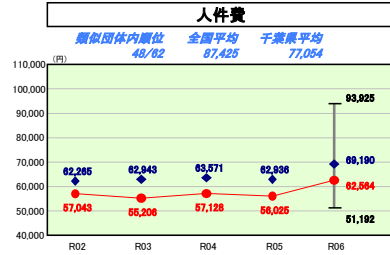
令和6年度

千葉県柏市

人口	437,634人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	424,248人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96	
面積	114.74km ²	実質公債費比率	1.2	96	
歳入総額	174,600,198千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	167,261,012千円	市町村類型	R02 中核市	R03 中核市	R04 中核市
実質収支	5,022,296千円	(年度毎)	R05 中核市	R06 中核市	
標準財政規模	89,751,912千円				
地方債現在高	79,248,752千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

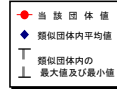
類似団体平均と比較して、積立金を除く全ての項目において低い水準となった。
 ゴミ処理施設や小中学校等の施設の長寿命化改良工事等により普通建設事業費が増加した。
 公共施設の老朽化対策が本格化し、今後も増加が見込まれることから、市債等の財源を活用しながら、適切に対応していく。
 このほか、定額減税補足給付金など国の政策による臨時的な給付事業の実施に加えて、児童手当の制度改正や保育園等への運営に対する負担金の増加などに伴って扶助費が増加した。
 経常的な支出も増加傾向にあるため、適正な福祉サービスの水準を維持するとともに、市単独事業や国・県の水準を上回る事業の見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

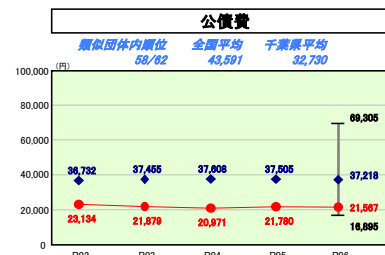
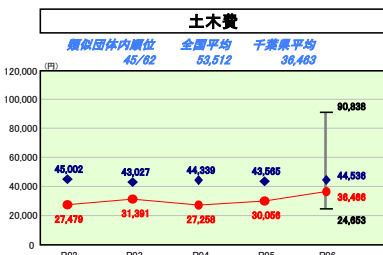
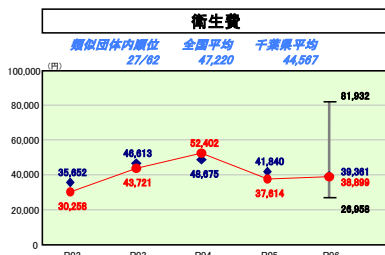
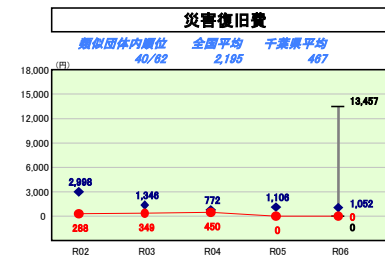
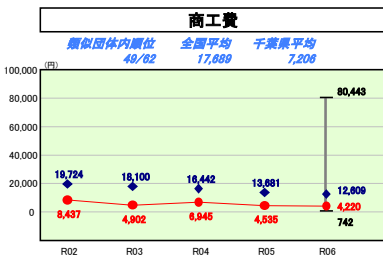
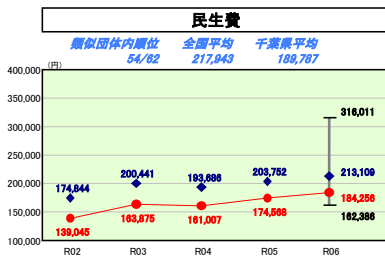
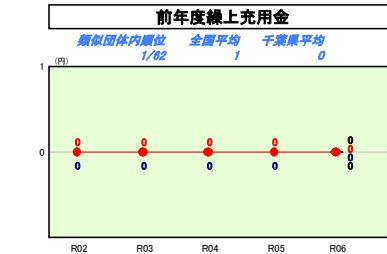
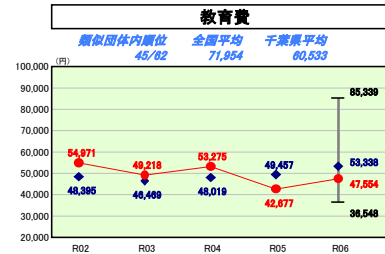
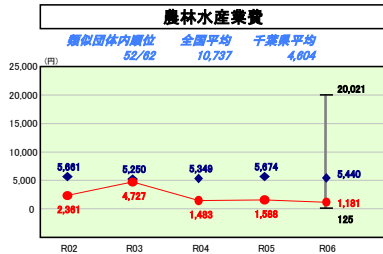
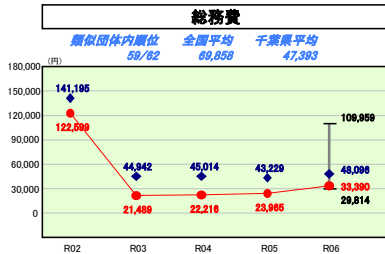
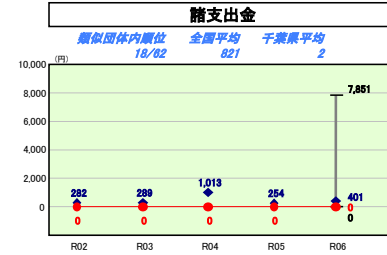
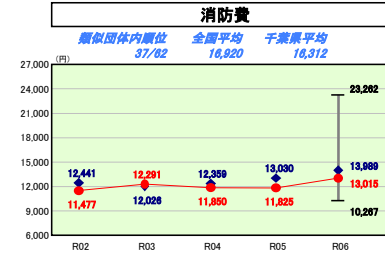
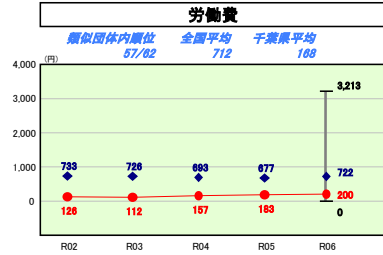
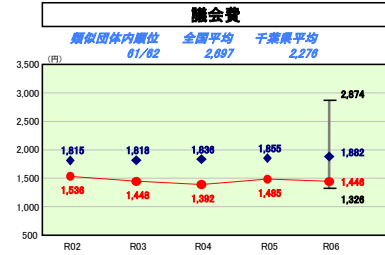
令和6年度

千葉県柏市

人口	437,634人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	424,248人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96	
面積	114.74km ²	実質公債費比率	1.2	96	
歳入総額	174,600,198千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	167,261,012千円	市町村類型	R02 中核市	R03 中核市	R04 中核市
実質収支	5,022,296千円	(年度毎)	R05 中核市	R06 中核市	
標準財政規模	89,751,912千円				
地方債現在高	79,248,752千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

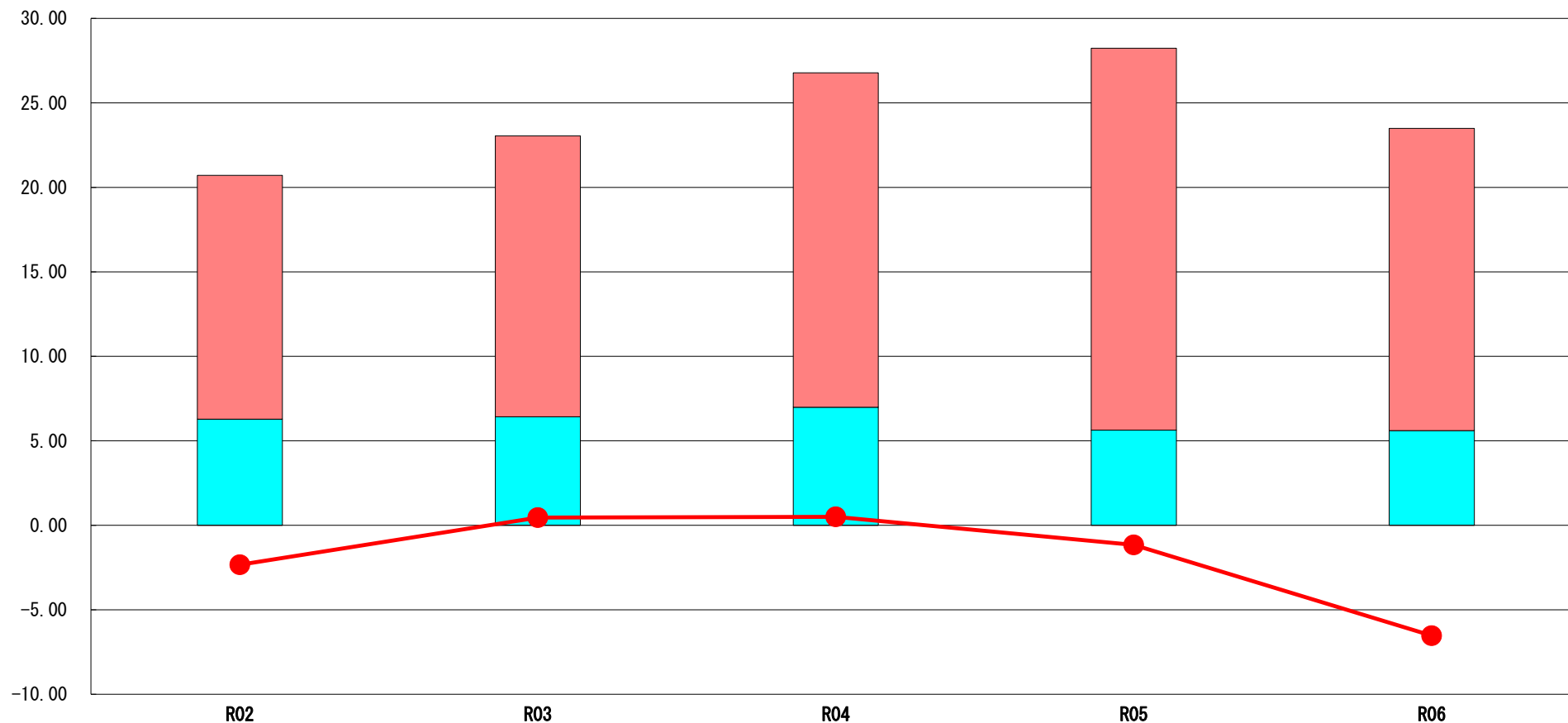
類似団体平均と比較して全ての項目において低い水準となった。
 社会保障関係費の増大に加え、国の政策による臨時的な給付金事業の実施により民生費が増加したほか、中学校体育館への空調設備設置や校舎長寿命化改良工事の実施により教育費も増加した。
 加えて、新型コロナウイルス対策関連経費が大幅に減少した一方で、ゴミ処理施設の長寿命化工事の実施などによって、衛生費も増加した。
 民生費は、類似団体平均より低い水準ではあるものの増加傾向にあるため、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		14.43	16.63	19.79	22.60	17.89
 実質収支額		6.28	6.42	6.99	5.63	5.60
 実質単年度収支		▲ 2.33	0.46	0.50	▲ 1.16	▲ 6.53

分析欄

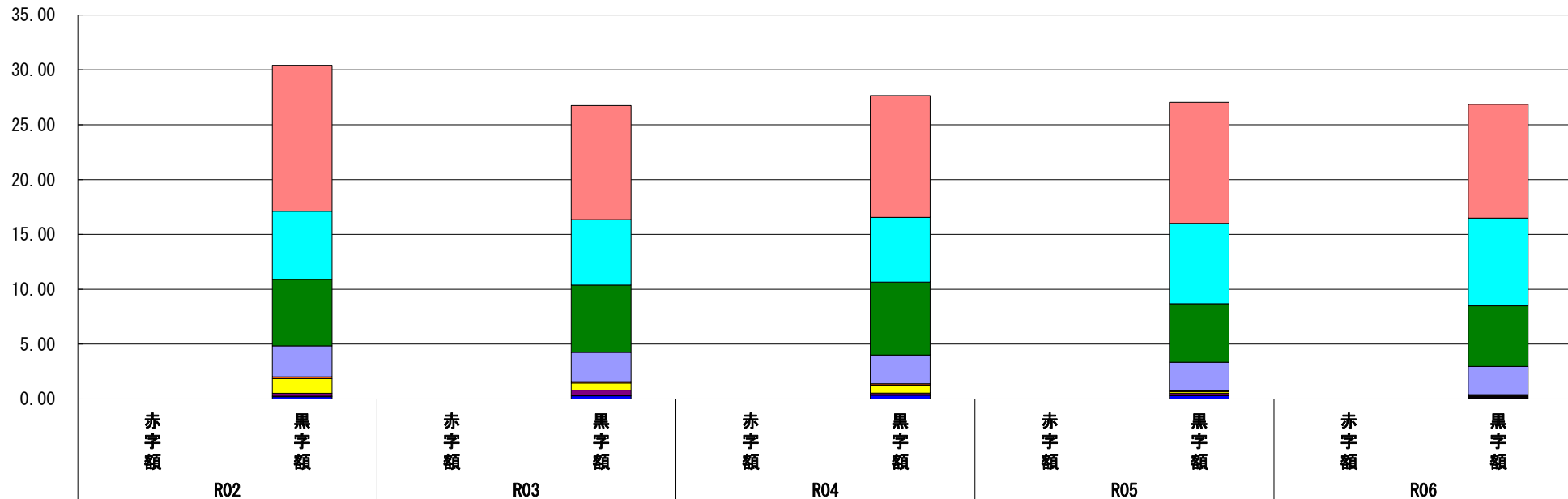
令和6年度は、財源補てんや他の特定目的基金への積み替えを目的に、財政調整基金を取り崩したため、標準財政規模に対する財政調整基金の残高の比率は低下した。
 また、実質収支額では、市税収入が増加したほか、定額減税の減収補てん措置である地方特例交付金が増加したことに加え、普通交付税の追加交付があったため、標準財政規模に対して適正な実質収支を確保することができた。今後も、将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、標準財政規模を基準に、基金残高は10%以上、実質収支では3~5%を目安として、適正な規模の維持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		13.31	10.39	11.10	11.04	10.37
下水道事業会計		6.20	5.97	5.91	7.32	7.99
一般会計		6.07	6.13	6.64	5.33	5.52
病院事業会計		2.82	2.67	2.63	2.61	2.57
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.17	0.13	0.12	0.08	0.10
介護保険事業特別会計		1.33	0.64	0.72	0.15	0.08
国民健康保険事業特別会計		0.26	0.47	0.14	0.16	0.08
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.29	0.35	0.30	0.09

分析欄

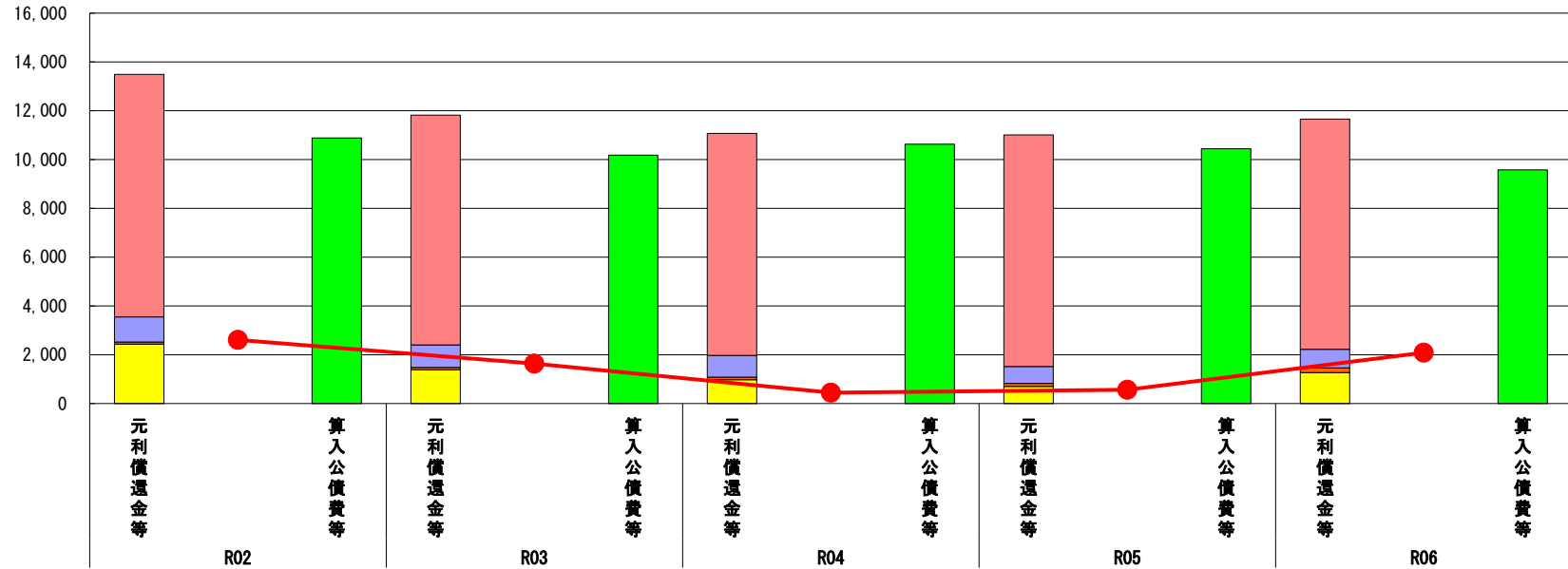
連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,942	9,414	9,098	9,486	9,439
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,029	927	894	694	759
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		90	94	105	127	195
	債務負担行為に基づく支出額		2,432	1,385	977	701	1,267
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,883	10,182	10,627	10,442	9,574
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,610	1,638	447	566	2,086

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより、債務残高は減少し実質公債費比率の分子も減少傾向にあった。

令和6年度は、土地開発公社からの用地取得などにより、債務負担行為に基づく支出額が増加した一方で、基準財政需要額の算入公債費等が減少したため、実質公債費比率の分子は増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

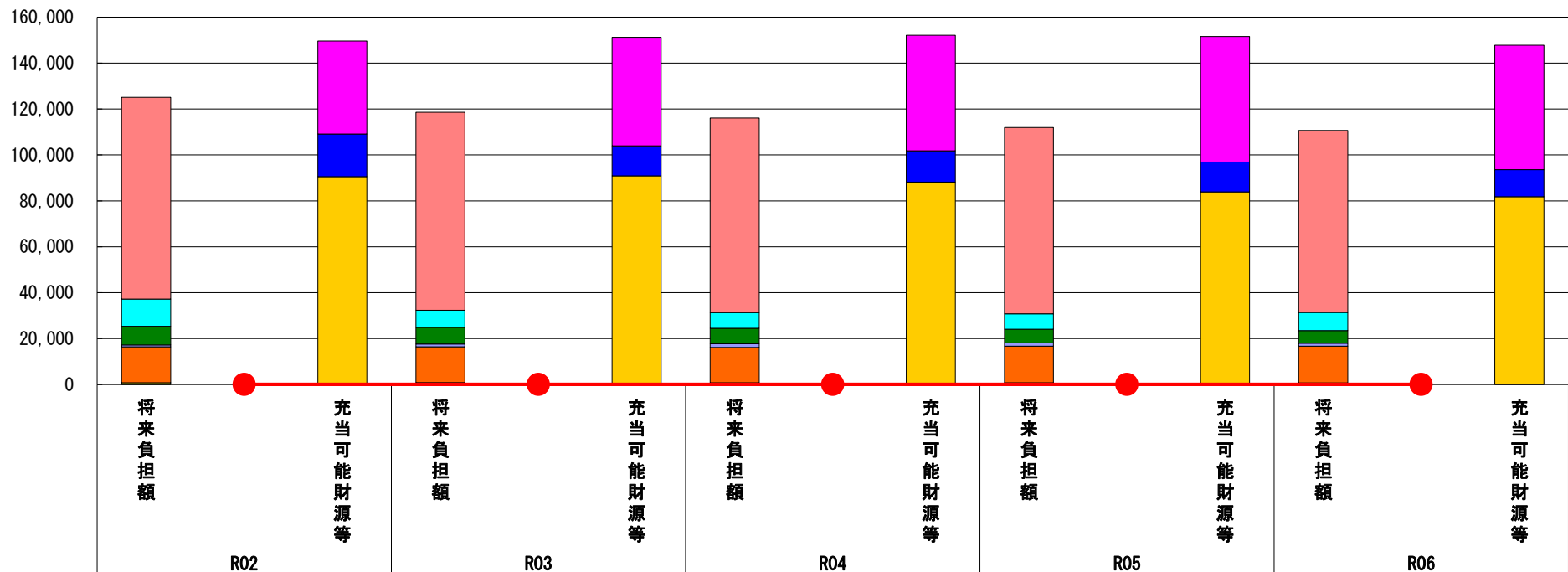
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		87,840	86,229	84,752	81,131	79,249
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,902	7,473	6,777	6,715	7,963
	公営企業債等繰入見込額		8,132	7,221	6,753	5,938	5,498
	組合等負担等見込額		765	1,224	1,589	1,442	1,238
	退職手当負担見込額		15,631	15,624	15,382	15,936	15,987
	設立法人等の負債額等負担見込額		830	833	812	791	749
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		40,525	47,270	50,352	54,635	54,191
	充当可能特定歳入		18,546	13,120	13,624	13,024	11,796
	基準財政需要額算入見込額		90,524	90,861	88,154	83,879	81,793
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 24,494	▲ 32,648	▲ 36,065	▲ 39,586	▲ 37,097

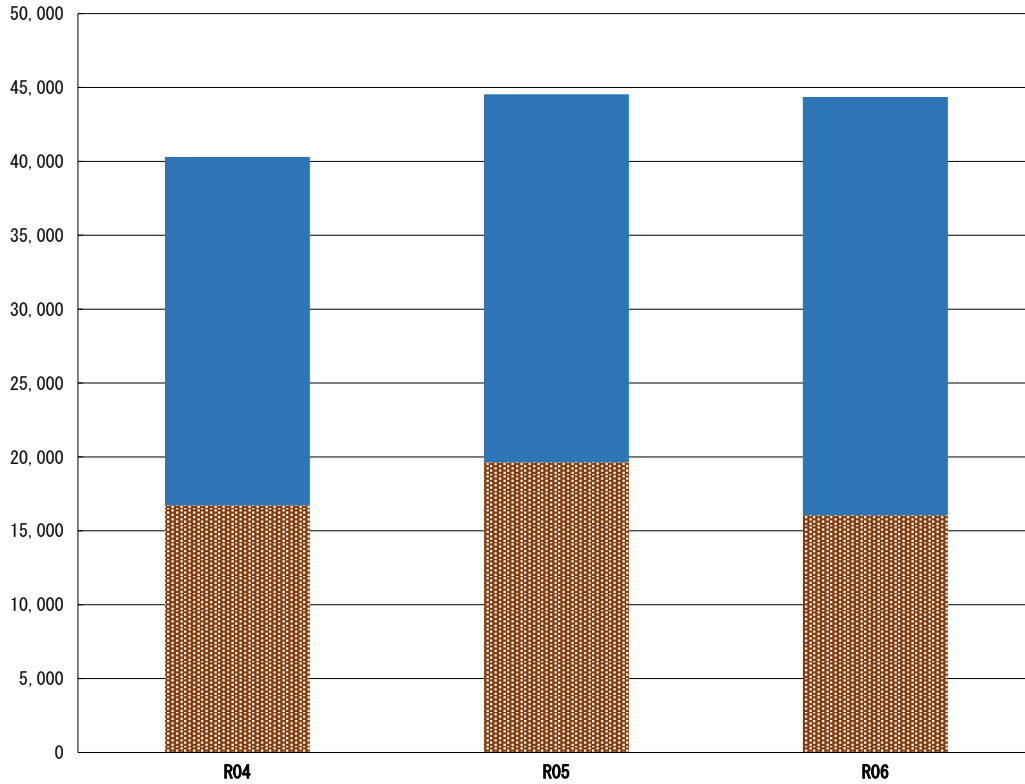
分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額や退職手当負担見込額が増加した一方、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたため、地方債の現在高は減少しており、将来負担額は全体では減少している。

分子から控除される充当可能財源等は減少したものの、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は負数となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		16,734	19,641	16,055
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		23,563	24,899	28,301
公共施設整備基金		17,589	17,596	19,104
都市整備基金		3,285	4,035	5,879
職員退職手当基金		1,700	2,078	1,700
寄付基金		718	986	1,463
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		212	131	66
基金残高合計		40,296	44,541	44,356

令和6年度

千葉県柏市

基金全体

（増減理由）

令和5年度は市税収入が予算を上回ったほか、普通交付税の追加交付等により、一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため、基金残高全体では約42億円の増加となった。令和6年度においては、実質収支の確保や他の特定目的基金への積み替えを目的として、財政調整基金を取り崩したことから、基金全体としては微減となった。

（今後の方針）

公共施設の老朽化対策が本格化する中で、学校教育施設整備をはじめとした大規模投資事業への対応のほか、時勢に応じた喫緊の財政需要や市税収入への影響を懸念しながら、公共施設等総合管理計画等にもとづき、計画的に基金を活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和5年度実質収支の1/2以上となる24億円を積み立てた。令和5年度は取崩しを見送ったが、令和6年度においては、実質収支の確保と他の特定目的基金への積み替えを目的として取り崩しをしたため、減額となった。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を目安としており、今後についても、適正な規模を維持するよう努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源とする。
- ・都市整備基金：良好な都市環境の整備を図り、均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進するための経費の財源とする。
- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルスの影響で経営状況が悪化した中小企業者に対し、交付する利子補給金の財源とする。

（増減理由）

- ・公共施設整備基金、都市整備基金：今後の財政需要に備え、財政調整基金から積み替えをしたことにより、増額となった。
- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：事業者への利子補給により、取り崩したため減少した。

（今後の方針）

- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：令和4年度までに積み立てた金額について、令和8年度末までの5年間で全額を活用